

証券コード 3688
平成28年11月29日

株 主 各 位

東京都渋谷区神泉町8番16号
株式会社VOYAGE GROUP
代表取締役社長兼CEO 宇佐美 進典

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上ご返送いただくか、議決権行使書用紙記載の当社議決権行使サイト (<http://www.web54.net>) にアクセスし、3～4頁の【インターネットによる議決権行使のご案内】をご高覧の上、電磁的方法（インターネット）によりご行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成28年12月13日（火曜日）午後6時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年12月14日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム
3. 目的事項
報告事項 1. 第18期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第18期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）計算書類報告の件
決議事項
議案 取締役7名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://voyagegroup.com/ir/>）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役会及び会計監査人が監査した対象の一部です。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://voyagegroup.com/ir/>）に掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。
※ 「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
- (2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウィルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主さまのインターネット利用環境によっては、ご利用いただけない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成28年12月13日（火曜日）の午後6時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.web54.net>) において、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱いについて

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主さまのご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主さまのご負担となります。

以 上

インターネットによる議決権行使に関する問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120-652-031

(受付時間：9:00～21:00)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役7名選任の件

取締役7名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者 番号 | ふ り が な 氏 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況 | 所有する当社 の 株 式 数 |
|--|---|--|-------------------|
| 1 | う さ み しん すけ 宇佐美進典 (昭和47年10月12日) 【再任】 | 平成8年4月 トーマツコンサルティング(株) (現 デロ イトトーマツコンサルティング(株) 入 社 平成11年10月 (株)アクシブドットコム (現 当社) 設立 取締役 平成14年9月 (株)アクシブドットコム (現 当社) 代表取締役社長兼CEO (現任) 平成17年12月 (株)サイバーエージェント 取締役 平成27年6月 (株)マーケティングアプリケーションズ 取締役 (現任) | 1,745,200株 |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>宇佐美進典氏は、平成11年に当社を設立し平成14年から当社の代表取締役として当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。経営者としての高い知見を有しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。</p> | | | |

| 候補者 番号 | ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況 | 所有する当社の株式数 |
|--|---|---|------------|
| 2 | なが おか ひで のり 永 岡 英 則 (昭和47年8月11日) 【再任】 | 平成8年4月 (株)コーポレートディレクション入社 平成12年5月 (株)アクシブドットコム (現 当社) 入社 平成12年9月 (株)アクシブドットコム (現 当社) 取締役CFOコーポレート部門管轄 (現任) 平成18年6月 豊証券(株) 取締役 (現任) | 556,200株 |
| 【取締役候補者とした理由】 永岡英則氏は、入社以来、当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。平成26年の当社の株式上場においてはCFOとして強いリーダーシップを発揮しております。当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。 | | | |
| 3 | あお やぎ さと し 青 柳 智 士 (昭和54年8月5日) 【再任】 | 平成14年4月 (株)サンゲツ 入社 平成16年2月 (株)サイバーエージェント 入社 平成19年11月 (株)ECナビ (現 当社) 出向 平成20年7月 (株)ECナビ (現 当社) 転籍 平成21年7月 (株)ECナビ (現 当社) 取締役CCO 新領域事業兼人事部管轄 (現任) 平成26年8月 (株)ファンクリプト (現 (株)SYNC GAMES) 取締役 (現任) | 103,800株 |
| 【取締役候補者とした理由】 青柳智士氏は、入社以来、当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。取締役CCOに就任してからは当社の組織文化の醸成、社内外でのブランディング構築・強化に尽力しております。また、新領域事業の担当取締役としても当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。 | | | |

| 候補者 番号 | ふ り が な 氏 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況 | 所有する当社の株式数 |
|---|---|--|------------|
| 4 | ふ り が な 古 谷 和 幸 (昭和45年11月27日) 【再任】 | 平成7年4月 (株)商工ファンド 入社 平成9年4月 アリコジャパン (現 メットライフ生命保険(株)) 入社 平成14年5月 (株)アクシブドットコム (現 当社) 入社 平成20年6月 (株)adingo (現 (株)fluct) 代表取締役CEO (現任) 平成23年12月 当社 取締役 アドテクノロジー事業管轄 (現任) 平成24年6月 ログリー(株) 取締役 (現任) 平成28年7月 Momentum(株) 取締役 (現任) | 67,800株 |
| 【取締役候補者とした理由】 古谷和幸氏は、入社以来、当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。SSP事業「fluct」の立ち上げから同事業の拡大に尽力し当社の主要事業として成長させました。デジタルマーケティングに関する高い知見を有しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。 | | | |
| 5 | と さ き や す ゆ き 戸 崎 康 之 (昭和56年4月5日) 【再任】 | 平成17年7月 (株)アクシブドットコム (現 当社) 入社 平成22年8月 (株)PeX (現 (株)VOYAGE MARKETING) 取締役 平成22年11月 同社 代表取締役CEO (現任) 平成27年4月 (株)ドゥ・ハウス 取締役 (現任) 平成27年12月 当社 取締役 メディア事業管轄 (現任) | 17,863株 |
| 【取締役候補者とした理由】 戸崎康之氏は、入社以来、当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。ポイントメディア事業をはじめとするさまざまな事業を企画・開発し当社の発展に寄与してきました。インターネットメディアに関する高い知見を有しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。 | | | |

| 候補者 番号 | ふ り が な 氏 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況 | 所有する当社の 株式数 |
|---|--|---|----------------|
| 6 | さいとう たろう 齋藤太郎 (昭和47年11月24日) 【再任・社外】 | 平成7年4月 (株)電通 入社 平成17年5月 (株)dof 設立 取締役 平成21年6月 同社 代表取締役社長 (現任) 平成24年8月 (株)オーシャナイズ 取締役 (現任) 平成26年12月 当社 社外取締役 (現任) (重要な兼職) (株)dof 代表取締役社長 | 2,500株 |
| <p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>齋藤太郎氏は、広告業界での豊富な知見に加え、事業会社での幅広い経営経験があることから、当社の経営全般に対する助言を期待し、社外取締役として選任するものであります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。</p> | | | |

| 候補者 番号 | ふ り が な 氏 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況 | 所有する当社 の 株 式 数 |
|---|---|--|-------------------|
| 7 | かわ なべ いち るう 川 鍋 一 朗 (昭和45年10月3日) 【再任・社外】 | 平成9年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン 入社 平成12年1月 日本交通(株) 入社 平成13年8月 同社 専務取締役 平成16年6月 同社 代表取締役副社長 平成17年8月 同社 代表取締役社長 平成17年8月 (株)日交データサービス(現 JapanTaxi(株)) 代表取締役社長(現任) 平成23年5月 (株)ゲイン(現 (株)モニタス) 取締役(現任) 平成25年6月 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 副会長(現任) 平成26年5月 一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会 会長(現任) 平成27年10月 日本交通(株) 代表取締役会長(現任) 平成27年12月 当社 社外取締役(現任) (重要な兼職) 日本交通(株) 代表取締役会長 JapanTaxi(株) 代表取締役社長 | 一株 |
| <p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>川鍋一郎氏は、日本交通(株)の経営トップとして企業経営全般に関する豊富な経験があることから、当社の経営全般に対する助言を期待し、社外取締役として選任するものであります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。</p> | | | |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 齋藤太郎氏及び川鍋一郎氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 当社は、齋藤太郎氏と川鍋一郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
 4. 当社は、齋藤太郎氏と川鍋一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、両氏を引き続き独立役員とする予定であります。

以上

(提供書面)

事業報告

(平成27年10月1日から
平成28年9月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和の継続を背景に企業収益や雇用環境面で改善がみられ、全体としては緩やかな回復基調にありました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等での景気下振れ、英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性の高まりなど一部で不透明感も増しております。

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、株式会社電通の調べによれば、平成27年のインターネット広告費が1兆1,594億円（前年比10.2%増）、運用型広告費（注1）が6,226億円（前年比21.9%増）と、スマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の急速な立ち上がり、プログラマティック広告取引（注2）の浸透を背景に、引き続き拡大いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループでは、広告配信プラットフォームを運営するアドテクノロジー事業と、ポイントサイト及びポイント交換サイトなど販促系インターネットメディアを企画・運営するメディア事業の主要二事業における一層の競争力向上、継続的成長に努めてまいりました。また、従来より掲げる「人を軸にした事業開発会社」として、インターネットサービス領域において様々な新規事業の開発を進める一方、主にアドテクノロジー分野を中心に積極的なM&Aを実施し、事業領域の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,841百万円（前連結会計年度比17.5%増）、アドテクノロジー事業において、従前に比べ競争環境が激化し、売上総利益率が低下したことに加え、人件費、M&Aに伴うのれん償却費、サーバ関連費など先行的な投資負担が増加し、営業利益は1,720百万円（前連結会計年度比23.1%減）、また持分法適用関連会社に係るのれんの償却及び減損処理に伴う持分法による投資損失330百万円等を計上した結果、経常利益は1,246百万円（前連結会計年度比43.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は731百万円（前連結会計年度比55.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(アドテクノロジー事業)

アドテクノロジー事業では、SSP（注3）「fluct」やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック取引の急速な普及を背景としながら、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。その結果「fluct」の導入媒体数は、平成28年9月末現在で約10,700媒体以上（平成27年9月末7,000媒体以上）、「fluct」を通じて配信可能な広告表示回数は当連結会計年度で3,427億回（前連結会計年度比16.0%増）と順調に増加しております。また広告主向けサービス「Zucks」においてスマートフォン向けアドネットワーク広告配信を伸長させたほか、平成27年4月に連結子会社化したKauli株式会社が有していた広告主向けプロダクト技術をfluct機能に移植・統合し、fluct提携媒体社の広告枠を広告主が直接取引可能とするなどの機能拡充に努めました。加えて平成28年4月に動画・リッチメディア広告の制作・配信に強みを有する株式会社ゴールドスポットメディアを連結子会社とし、同年7月にインターネット広告配信におけるブランド保護・不正広告対策技術を有するMomentum株式会社を持分法適用関連会社とするなど、グループ内各社が有するノウハウやサービスを融合させることにより、さらなる事業の拡大と成長促進に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるアドテクノロジー事業の売上高は13,031百万円（前連結会計年度比32.5%増）、セグメント利益は1,081百万円（前連結会計年度比17.3%減）となっております。

(メディア事業)

メディア事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアに加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。

一方、中長期での成長促進の観点から拡張性を高める目的で実施した「PeX」システムにおける改修の遅れや、熊本地震発生に伴う新規会員獲得プロモーションの自粛により、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は7,421百万円（前連結会計年度比3.5%減）、セグメント利益は615百万円（前連結会計年度比37.5%減）となっております。

（その他インターネット関連事業）

その他インターネット関連事業では、新卒採用支援事業、ゲームパブリッシング事業等の運営を行っております。新卒採用支援事業においては、主に地方の理工系学生とのマッチングを希望する新興企業を中心に顧客企業数が増加し、堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業については、海外の大手ゲームディベロッパーとの業務提携により、安定した収益貢献を果たす作品の投入が可能となりました。

この結果、当連結会計年度におけるその他インターネット関連事業の売上高は694百万円（前連結会計年度比20.4%減）、セグメント利益は24百万円（前連結会計年度はセグメント損失53百万円）となっております。

（注1）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。（株式会社電通「2015年日本の広告費」より）

（注2）プログラマティック取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。

（注3）SSP（Supply Side Platform）とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

事業別売上高

| 事業区分 | 第17期 (平成27年9月期) (前連結会計年度) | | 第18期 (平成28年9月期) (当連結会計年度) | | 前連結会計年度比増減 | |
|-----------------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| アドテクノロジー事業 | 9,833 | 55.5 | 13,031 | 62.5 | 3,197 | 32.5 |
| メディア事業 | 7,694 | 43.4 | 7,421 | 35.6 | △272 | △3.5 |
| その他インターネット関連事業 | 871 | 4.9 | 694 | 3.3 | △177 | △20.3 |
| セグメント間の内部売上高及び 振替高 | △669 | △3.8 | △305 | △1.4 | 363 | 54.3 |
| 合計 | 17,730 | 100.0 | 20,841 | 100.0 | 3,111 | 17.5 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は342百万円で、主要なものはサーバ及びネットワーク機器の購入とソフトウェアの開発によるものです。

③ 資金調達の状況

イ. 当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、金融機関と総額1,500百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

ロ. 新株予約権の行使による新株発行により総額22百万円の資金調達を行いました。

(2) 重要な企業再編等の状況

- ① 平成27年12月31日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社fluctは、同じく当社の完全子会社であるKauli株式会社の吸収合併を行い、同社が営んでおりましたアドテクノロジー事業における全ての権利義務を承継いたしました。
- ② 平成28年1月29日付で、当社は株式会社SYNC GAMESが第三者割当により発行した新株式41株を引受けました。その結果、当社グループの持分比率が20.31%となりましたので、同社を持分法適用関連会社といたしました。
- ③ 平成28年4月1日付で、当社は株式会社ゴールドスポットメディアの株式を取得し、完全子会社といたしました。
- ④ 平成28年5月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社Zucksは、同じく当社の完全子会社である株式会社ソーシャランドの吸収合併を行い、同社が営んでおりましたソーシャルメディアマーケティング事業における全ての権利義務を承継いたしました。
- ⑤ 平成28年7月21日付で、当社はMomentum株式会社の発行済株式の20.00%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。なお、当社の持株比率は20.45%であります。
- ⑥ 平成28年8月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社Zucksは、同じく当社の完全子会社である株式会社SAICRAFTの吸収合併を行い、同社が営んでおりましたスマートフォンアプリ収益化支援事業における全ての権利義務を承継いたしました。

(当連結会計年度後の状況)

- ⑦ 平成28年10月3日を効力発生日として、当社は株式会社CMerTVの発行済株式の58.39%を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第 15 期 (平成25年9月期) | 第 16 期 (平成26年9月期) | 第 17 期 (平成27年9月期) | 第 18 期 (当連結会計年度) (平成28年9月期) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円) | 9,858,108 | 15,222,278 | 17,730,377 | 20,841,893 |
| 経 常 利 益(千円) | 529,058 | 1,959,311 | 2,189,001 | 1,246,368 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 309,506 | 1,134,406 | 1,646,930 | 731,803 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 23.97 | 106.75 | 146.14 | 61.82 |
| 総 資 産(千円) | 6,445,359 | 10,588,983 | 12,670,974 | 12,537,668 |
| 純 資 産(千円) | 1,872,300 | 4,558,945 | 6,274,107 | 6,332,508 |
| 1株当たり純資産額(円) | 156.55 | 390.77 | 508.84 | 520.94 |

(注) 平成26年3月27日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行いました。第15期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第 15 期 (平成25年9月期) | 第 16 期 (平成26年9月期) | 第 17 期 (平成27年9月期) | 第 18 期 (当事業年度) (平成28年9月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円) | 3,075,744 | 3,671,490 | 3,660,131 | 3,493,111 |
| 経 常 利 益(千円) | 717,777 | 546,069 | 624,259 | 1,740,753 |
| 当 期 純 利 益(千円) | 567,972 | 175,588 | 246,775 | 1,725,937 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 43.99 | 16.52 | 21.89 | 145.81 |
| 総 資 産(千円) | 5,538,833 | 8,825,666 | 10,360,610 | 10,073,370 |
| 純 資 産(千円) | 1,162,925 | 2,771,146 | 3,070,147 | 4,270,434 |
| 1株当たり純資産額(円) | 111.73 | 250.47 | 258.19 | 360.27 |

(注) 平成26年3月27日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行いました。第15期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(4) 重要な子会社の状況

重要な子会社の状況

| 会 社 名 | 資 本 金 | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|---------------------|-------|-----------|---------------------------------|
| (株)VOYAGE MARKETING | 99百万円 | 100.0% | ポイント交換プラットフォーム「PeX」の運営 |
| (株)fluct | 25百万円 | 100.0% | 広告配信プラットフォーム「fluct」の運営 |
| (株)Zucks | 20百万円 | 100.0% | スマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」の運営 |

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社3社を含む計15社であり、持分法適用関連会社は7社であります。
2. 平成27年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社adingoは、商号を株式会社fluctに変更しております。
3. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(5) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、以下の3つを主な経営課題と認識しております。

- ① アドテクノロジー市場におけるシェア拡大と広告プラットフォームへの進化
当社グループでは、メディア向けに広告収益の最大化を図るためのプラットフォームであるSSP (Supply Side Platform) のシェアを拡大させながらメディア視点での広告流通の自動化と最適化を図ってきました。今後は、メディアだけではなく、広告主の課題やニーズにも応えた広告プラットフォームを志向してまいります。
- ② 既存メディアの拡大と新規メディアの創造
当社グループでは、ECナビやPeXといったポイントを活用した販促メディアを中心にメディア事業を拡大させてまいりました。今後は、それぞれのメディアの規模を拡大させていくだけではなく、事業提携や協業による新規メディア創出やM&A等も視野にいれながらメディア事業の成長に取り組んでまいります。
- ③ 新分野への積極的な事業投資や事業領域の拡大
当社グループでは、「アドテクノロジー事業」「メディア事業」以外の事業領域に対する事業開発やM&A等を活用した事業領域拡大についても積極的に検討してまいりました。引き続き、「人を軸にした事業開発会社」として、既存事業の成長だけではなく、様々な新規事業へも積極的に取り組んでまいります。

これらの経営課題を解決し中長期的な事業成長を実現するために、事業規模の拡大に応じた内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図り、事業開発会社としてのブランドの浸透や人材採用の強化にも積極的に取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容 (平成28年9月30日現在)

| 事業区分 | 事業内容 |
|----------------|---|
| アドテクノロジー事業 | SSP [fluct] やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム [Zucks] 等の企画・運営を行っております。 |
| メディア事業 | 「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアに加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の企画・運営を行っております。 |
| その他インターネット関連事業 | 新卒採用支援事業、ゲームパブリッシング事業等の企画・運営を行っております。 |

(7) 主要な事業所等 (平成28年9月30日現在)

① 当社

| | |
|----|--------|
| 本社 | 東京都渋谷区 |
|----|--------|

② 子会社

| | |
|---------------------|--------|
| (株)VOYAGE MARKETING | 東京都渋谷区 |
| (株)fluct | 東京都渋谷区 |
| (株)Zucks | 東京都渋谷区 |

(8) 使用人の状況 (平成28年9月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分 | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|----------------|------|-------------|
| アドテクノロジー事業 | 119名 | 13名増 |
| メディア事業 | 83名 | 15名減 |
| その他インターネット関連事業 | 29名 | 11名増 |
| 全社(共通) | 60名 | 3名減 |
| 合計 | 291名 | 6名増 |

(注) 1. 使用人数には、アルバイト及び派遣社員等の人数は含んでおりません。
2. 全社(共通)は、主に管理部門の人数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 114名 | 18名減 | 32.9歳 | 5.4年 |

(注) 使用人数には、アルバイト及び派遣社員等の人数は含んでおりません。

(9) 主要な借入先の状況 (平成28年9月30日現在)

| 借入先 | 借入額 |
|--------------|-----------|
| (株)りそな銀行 | 326,644千円 |
| (株)三井住友銀行 | 293,328千円 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 153,338千円 |

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成28年9月30日現在)

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 11,953,100株 |
| ③ 株主数 | 8,648名 |
| ④ 大株主 | |

| 株 主 名 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|--|-----------|---------|
| | 株 | % |
| 宇佐美 進典 | 1,745,200 | 14.72 |
| 永岡 英則 | 556,200 | 4.69 |
| (株)サイバーエージェント | 553,000 | 4.67 |
| VOYAGE GROUP社員持株会 | 472,760 | 3.99 |
| ポラリス第二号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 ポラリス・キャピタル・グループ(株) | 408,000 | 3.44 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 232,400 | 1.96 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) | 231,100 | 1.95 |
| MSIP CLIENT SECURITIES | 167,600 | 1.41 |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENT ACCOUNT ESCROW | 137,800 | 1.16 |
| INTERACTIVE BROKERS LLC | 116,300 | 0.98 |

(注) 持株比率は自己株式 (100,000株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
(平成28年9月30日現在)

| | | 第4回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|-----------------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 発行決議日 | | 平成20年12月12日 | 平成24年12月20日 |
| 新株予約権の対象者 | | 当社の取締役 及び従業員 | 当社の取締役 及び従業員 |
| 新株予約権の数 | | 215個 | 964個 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | | 129,000株 | 578,400株 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の払込金額 | | 無償 | 無償 |
| 権利行使時1株当たりの行使金額 | | 192円 | 422円 |
| 権利行使期間 | | 平成23年10月1日から 平成30年12月12日まで | 平成27年9月20日から 平成34年12月29日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | | (別記) | (別記) |
| 役員 の 保 有 状 況 | 区分 (注3) | 取締役 | 取締役 |
| | 新株予約権の数 | 129個(注1) | 464個(注2) |
| | 新株予約権の目的となる株式の数 | 77,400株 | 278,400株 |
| | 保有者数 | 5名 | 5名 |

- (注) 1. 新株予約権129個のうち、取締役2名が保有する新株予約権29個については取締役就任前に付与されたものです。
2. 新株予約権464個のうち、取締役1名が保有する新株予約権24個については取締役就任前に付与されたものです。
3. 社外取締役及び監査役は新株予約権を保有していません。
4. 平成26年3月27日付で行った1株を600株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「権利行使時1株当たりの行使金額」は調整されております。

(別記) 新株予約権の行使の条件

1. 対象者が、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。
 2. 前号のほか、権利行使の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で個別に締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年9月30日現在）

| 会社における地位 | 氏名 | 担当 | 重要な兼職の状況 |
|------------------|---------|--------------|---|
| 代表取締役社長 兼 CEO | 宇佐美 進 典 | | |
| 取締役 CFO | 永岡 英 則 | コーポレート部門管轄 | |
| 取締役 CO (注) 1 | 青柳 智 士 | 新領域事業兼人事部門管轄 | |
| 取締役 | 古谷 和 幸 | アドテクノロジー事業管轄 | |
| 取締役 | 戸崎 康 之 | メディア事業管轄 | |
| 取締役 | 齋藤 太 郎 | | (株)dof 代表取締役 |
| 取締役 | 川鍋 一 朗 | | 日本交通(株) 代表取締役会長 JapanTaxi(株) 代表取締役社長 |
| 常勤監査役 | 野口 誉 成 | | |
| 監査役 | 野村 亮 輔 | | 弁護士 |
| 監査役 | 茂田井 純 一 | | (株)アカウンティング・アシスト代表取締役 |

- (注) 1. Chief Culture Officer（最高文化責任者）の略であります。
2. 取締役齋藤太郎氏及び川鍋一郎氏は、社外取締役であります。
3. 監査役野口誉成氏、野村亮輔氏及び茂田井純一氏は、社外監査役であります。
4. 監査役茂田井純一氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役齋藤太郎氏及び川鍋一郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
6. 監査役野口誉成氏、野村亮輔氏及び茂田井純一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分 | 員 数 | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------|-------------|-------------------------|
| 取 締 役 (うち社外取締役) | 8名 (2名) | 127,140千円 (5,500千円) |
| 監 査 役 (うち社外監査役) | 3名 (3名) | 15,600千円 (15,600千円) |
| 合 計 (うち社外役員) | 11名 (5名) | 142,740千円 (21,100千円) |

(注) 上記には、平成27年12月11日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役齋藤太郎氏は、(株)dofの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役川鍋一郎氏は、日本交通(株)の代表取締役会長及びJapanTaxi(株)の代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役茂田井純一氏は、(株)アカウンティング・アシストの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

| | 出席状況及び発言状況 |
|-----------|--|
| 取締役 齋藤太郎 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会において、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 取締役 川鍋一郎 | 平成27年12月11日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に出席いたしました。出席した取締役会において、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 監査役 野口誉成 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、内部監査の豊富な経験と知識に基づき、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 野村亮輔 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士としての高い知見に基づき、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 茂田井純一 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的な見地から、必要な発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回ありました。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

| | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 21,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社の監査役会は、取締役からの資料の入手、会計監査人への聴取に基づき、過去の監査実績、監査計画、報酬見積の内容などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人が解任された旨とその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の決議により、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。事業の継続的な成長や資本効率の改善等による中長期的な株主価値の向上に努めるとともに、配当を継続的に実施していきたいと考えております。配当額に関しましては、連結業績、単体の資金繰りを含めた財務の健全性、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当による継続的な安定配当を基本的な方針としており、当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年10月26日開催の取締役会において、1株につき10円と決議させていただきました。

内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 7,361,641 | 流 動 負 債 | 5,538,433 |
| 現金及び預金 | 3,111,249 | 買掛金 | 2,120,404 |
| 売掛金 | 2,890,778 | 一年内返済予定の 長期借入金 | 233,320 |
| 貯蔵品 | 406,166 | ポイント引当金 | 2,704,451 |
| 繰延税金資産 | 175,409 | その他 | 480,258 |
| その他 | 782,139 | 固 定 負 債 | 666,726 |
| 貸倒引当金 | △4,102 | 長期借入金 | 539,990 |
| 固 定 資 産 | 5,176,027 | 資産除去債務 | 50,736 |
| 有 形 固 定 資 産 | 191,924 | その他 | 76,000 |
| 建物 | 34,322 | 負 債 合 計 | 6,205,159 |
| 工具、器具及び備品 | 157,297 | (純 資 産 の 部) | |
| 車両運搬具 | 304 | 株 主 資 本 | 5,651,333 |
| 無 形 固 定 資 産 | 2,067,117 | 資本金 | 1,000,786 |
| のれん | 1,632,784 | 資本剰余金 | 931,499 |
| その他 | 434,332 | 利益剰余金 | 3,890,585 |
| 投資その他の資産 | 2,916,986 | 自己株式 | △171,537 |
| 投資有価証券 | 2,425,335 | その他の包括利益累計額 | 523,471 |
| 繰延税金資産 | 239,607 | その他有価証券評価差額金 | 535,161 |
| その他 | 267,500 | 為替換算調整勘定 | △11,689 |
| 貸倒引当金 | △15,457 | 非 支 配 株 主 持 分 | 157,703 |
| 資 産 合 計 | 12,537,668 | 純 資 産 合 計 | 6,332,508 |
| | | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 12,537,668 |

連結損益計算書

(平成27年10月1日から
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------------|------------|
| 売上 | 20,841,893 |
| 売上原価 | 14,420,836 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,421,057 |
| 営業外収益 | 4,700,132 |
| 営業外収益 | 1,720,925 |
| 受取利息 | 3,003 |
| 受取配当金 | 18,060 |
| その他 | 2,698 |
| 営業外費用 | 1,797 |
| 支払利息 | 3,190 |
| 持分法による投資損失 | 154,273 |
| その他 | 330,085 |
| 特別利益 | 12,566 |
| 特別利益 | 500,116 |
| 投資有価証券売却益 | 24,565 |
| 投資有価証券に係る差益 | 49,257 |
| 特別損失 | 73,823 |
| 固定資産除却損 | 4,140 |
| 関係会社清算損 | 993 |
| 投資有価証券評価損 | 39,979 |
| 減損 | 16,306 |
| 税金等調整前当期純利益 | 61,420 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,258,771 |
| 法人税等調整額 | 411,261 |
| 当期純利益 | 593,259 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | 665,511 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △66,291 |
| | 731,803 |

(注) ※1 表示方法の変更の注記参照

貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 4,404,309 | 流 動 負 債 | 5,015,840 |
| 現金及び預金 | 2,826,618 | 買掛金 | 63,674 |
| 売掛金 | 473,654 | 関係会社短期借入金 | 3,904,659 |
| 未収入金 | 375,474 | 一年内返済予定の 長期借入金 | 233,320 |
| 繰延税金資産 | 163,868 | 未払金 | 295,388 |
| その他 | 564,693 | 未払法人税等 | 1,145 |
| 固 定 資 産 | 5,669,061 | ポイント引当金 | 411,774 |
| 有 形 固 定 資 産 | 172,325 | その他 | 105,877 |
| 建物 | 28,472 | 固 定 負 債 | 787,096 |
| 工具、器具及び備品 | 143,853 | 長期借入金 | 539,990 |
| 無 形 固 定 資 産 | 55,846 | 資産除去債務 | 50,736 |
| ソフトウェア | 31,488 | 繰延税金負債 | 196,370 |
| 商標権 | 1,357 | 負 債 合 計 | 5,802,936 |
| その他 | 23,000 | (純 資 産 の 部) | |
| 投資その他の資産 | 5,440,889 | 株 主 資 本 | 3,740,183 |
| 投資有価証券 | 1,022,500 | 資本金 | 1,000,786 |
| 関係会社株式 | 3,809,657 | 資本剰余金 | 980,882 |
| 関係会社長期貸付金 | 432,824 | 資本準備金 | 980,882 |
| その他 | 230,563 | 利益剰余金 | 1,930,052 |
| 貸倒引当金 | △54,655 | その他利益剰余金 | 1,930,052 |
| 資 産 合 計 | 10,073,370 | 繰越利益剰余金 | 1,930,052 |
| | | 自 己 株 式 | △171,537 |
| | | 評価・換算差額等 | 530,250 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 530,250 |
| | | 純 資 産 合 計 | 4,270,434 |
| | | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 10,073,370 |

損益計算書

(平成27年10月1日から
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|--------------|-----------|-----------|
| 売上高 | | 3,493,111 |
| 売上原価 | | 1,702,780 |
| 売上総利益 | | 1,790,331 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,198,700 |
| 営業利益 | | 591,630 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,486 | |
| 受取配当金 | 1,218,060 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 16,255 | |
| その他 | 4,068 | 1,247,870 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,904 | |
| 為替差損 | 89,965 | |
| その他 | 2,877 | 98,747 |
| 経常利益 | | 1,740,753 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社清算益 | 128,106 | 128,106 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4,037 | |
| 関係会社清算損失 | 993 | |
| その他 | 278 | 5,309 |
| 税引前当期純利益 | | 1,863,550 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80,525 | |
| 法人税等調整額 | 57,087 | 137,613 |
| 当期純利益 | | 1,725,937 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年11月9日

株式会社VOYAGE GROUP
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | | |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 沼田 | 敦士 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三井 | 勇治 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩下 | 万樹 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社VOYAGE GROUPの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社VOYAGE GROUP及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年11月9日

株式会社VOYAGE GROUP

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | | |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 沼田 | 敦士 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三井 | 勇治 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩下 | 万樹 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社VOYAGE GROUPの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年11月10日

株式会社VOYAGE GROUP 監査役会

常 勤 監 査 役 野 口 誉 成 ㊟

監 査 役 野 村 亮 輔 ㊟

監 査 役 茂 田 井 純 一 ㊟

(注) 監査役3名全員は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

